

クラウド時代をどう闘うか?

第6回

日本社会復活と
通信事業者への期待

(株)ビジネスコミュニケーション社 特別編集委員
 (株)ICTソリューション・コンサルティング 代表取締役社長
 富永 孝



クラウド時代をどう闘うかをテーマとした本連載も、今回が最終回となる。連載中は様々な読者から叱咤激励をいただいた。大変感謝している。そのような中、多くの方が日本のICT産業への危機感を吐露されていた。私も同感である。そこで今回最終回は、一つ視野を広げて、国家的観点から通信事業者への期待を述べてみたい。最後までお付き合いいただければ幸いである。

日本は時代の変革期へ

今日本は時代の変革期にある。民主党への政権交代の例を出さずとも、多くの読者にとっても共通認識だろう。2000年時点で、全世界で3位だった日本の1人あたりGDPは、今やイタリアにも抜かれ23位にまで落ちた^{*1}。また、1998年時点で655万円だった日本の世帯所得は、2007年時点で556万円まで低下している^{*2}。実に10年で100万円近く世帯所得が下がっているのである。その一方、日本の債務は悪化の一途を辿り、今や1人あたり763万円の国の借金を背負っている計算だ^{*3}。今や、日本のICT産業がピンチである前に、日本自体がピンチなのである。

工業化社会から、生活者中心・知の連鎖(ICT)社会へ

もはや日本は個人や個社での対応ではなく、社会全体で大きな変革をしなければ、復活することは難しいだろう。では、どのような社会にしていくべきか——。筆者は、ICT産業へのエールも込めて、工業化社会から、生活者中心・知の連鎖(ICT)社会へ転換すべきと考えている。

図1をみていただきたい。今までの日本の成功モデルは、インフラを国家が整備し、その上で大企業が良質な製品を大規模かつ効率的に製造することにあった。しかし、JALの顛末や各種民営化の取組みをみるにつけ、もはや国家がインフラを支えるのは難しく、また、大企業も新興国とのコスト競争において、従来の大量生産モデルを維持することは困難である。そして何より、我々生活者にとって、もはや物質的な豊かさが幸せの唯一の方程式ではないことは共通認識となった。今までの日本の成功モデルは瓦解したといえる。

では、いかに生活者が幸せを感じとれる社会とすべきか。生活者視点で捉え直すことが必要だ。平成19年の世論調査によると、生活に不安を感じる人はここ10年で15%増加し、

今や国民の約7割が生活に不安を感じている。そして、その理由のトップは老後や健康である。今まで日本は、個人を尊重し、それぞれのライフスタイルを重視してきたが、ここに来て潮目が変わりつつあるようだ。今求められているのは、「助け合い(協働)」と「共有」である。そしてそれを支えるICTインフラ、それが筆者の考える生活者中心・知の連鎖(ICT)社会の要諦である。

私ごとになるが、先日、私の知り合いが亡くなった。末期癌で、自宅で死にたいという思いを抱きながら、結局病院での臨終となった。なぜ、自宅でのターミナルケアが実現できなかったのか。端的に言えば、医療と介護の連携が難しかったためである。実は、今はターミナルケアを請け負う介護士が存在する。しかし当然ながら、その患者がどのような病状でどのような治療を受けているのかわからなければ適切な介護は難しい。ではその情報はどこにあるのか。病院にある。病院のカルテシステム内にデータがあるのだが、病院と介護士がその情報をリアルタイムに共有することができない。結果として、自宅での介護はできない。そのような結論であった。

今や日本中にこのような例が存在

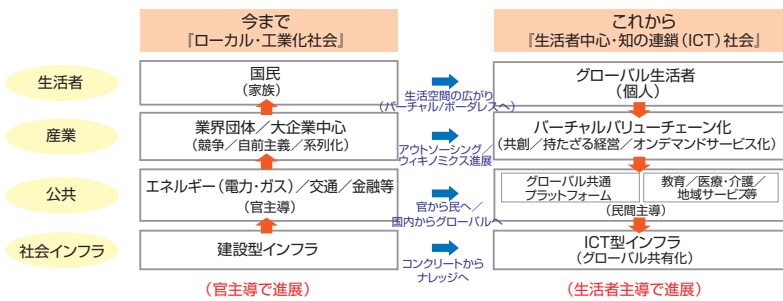


図1 ローカル・工業化社会から生活者中心・知の連鎖 (ICT) 社会へ

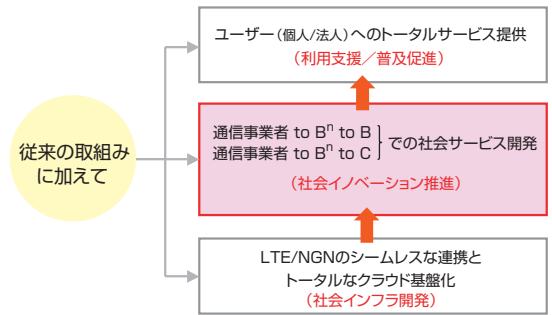


図2 通信事業者への期待

する。教育や医療、食の安全など、社会全体で協力すべき情報が、一部産業や企業に偏在するため、生活者が望むサービスへと再構成できず、社会的非効率が生じているのである。今後より一層少子高齢化が進む中、日本は皆が相互に協力し、高効率な社会を築いていく必要がある。そのためには、社会全体で情報（ナレッジ）を共有し、生活者中心に必要なサービスをリアルタイムに組み合わせることが重要になろう。そしてこの思想は、クラウドの思想そのものである。期せずして登場したクラウドの技術・サービスが、日本社会復活のクライイノベーションになる可能性を秘めているのである。

通信事業者への期待 ～クラウドを日本復活の礎へ

当初クラウドが到来したとき、ICT業界関係者からは、新たなビジネスチャンスと捉える一方、日本のICT業界の危機と捉える見方も多かった。主に個社別のSI・NIを生業にしていたICT事業者にとって、現在のGoogle, Apple, Amazonの席卷をみるにつけ、その見方は正しいだろう。しかし、一歩立ち位置を変え、

ICT産業視点ではなく日本社会視点で捉え直すと、実はクラウドは日本復活の希望ではなからうか。クラウドにより、ICT事業者は日本復活の牽引車となることができるのである。

しかし、ICT事業者も今までの仕事の進め方のままでは、主役になることはできない。スタンスを改める必要があるだろう。一つのヒントは、『個社イノベーション視点から社会イノベーション視点へ』である。

今まで日本のICT事業者は、個社ユーザーにいかにか付加価値の高いSI・NIを提供するかに心血を注いできた。しかし今後は、個社や産業の壁を越えて、いかに社会全体を効率化・付加価値化するかを提言・提供していく必要があるだろう。しかし、そこには無数の壁がある。情報を共有することを厭うユーザー企業もあるだろう。また、規制やセキュリティの問題も立ちほだかる。そして何よりICT事業者も、今まで競合と捉えていた他社と協働しなければ前に進めない。あらゆる側面で、自社の利害だけを考えては前に進めないシーンが多くなる。

求められるものは技術力と政治力、そしてそれらを束ねるビジョンである。社会全体のイノベーション

を起こすには、ある程度のパワーが必要だ。ゆえにインフラをもつ通信事業者の役割は大きい。今こそ通信事業者は新たなビジョンを示し、社会を先導する役割を果たすべきだ。

今までは、自社に対して貢献することが、即ち日本に貢献することに繋がっていたが、今はあらゆる企業が自社の利害のみを考えていては、日本はタコ壺化し、沈没する。「企業人＝日本人」の時代は去り、「企業人 or 日本人」を選択する時代になったといえる。企業の利益創出、それが重要なことは十分に理解できる。しかし願うなら通信事業に関わる1人1人の方に、その仕事は自社のためか、それとも日本社会のためか、考えながら取り組んでいただければと思う。それがクラウド時代に向けた筆者の通信事業者への期待である。

* 1：出典「IMF World Economic Outlook Database」
* 2：出典「厚生労働省平成20年度国民生活基礎調査」
* 3：出典「財務省発表20年度末国債発行額より弊社算出」

お問合せ先

株式会社ICTソリューション・コンサルティング
代表取締役社長 富永 孝
tominaga@ictconsulting.co.jp
同コンサルティング部長 金 均
kon@ictconsulting.co.jp